



平成 23 年 5 月 11 日

各 位

会社名 世紀東急工業株式会社
代表者名 取締役社長 小寺 浩
(コード番号 1898 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員
経営企画部長 佐藤 俊昭
TEL (03) 3434-3345

中期経営計画の策定について

当社は、2011 年度（平成 24 年 3 月期）を初年度とする中期 3 ヶ年経営計画（2011 年度～2013 年度）を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループでは 1999 年 4 月の「経営改善計画」策定以来、建設市場の縮小に対応した事業構造への変革、第三者割当増資をはじめとする資本政策等、抜本的な経営改善策を実施し、本業の収益力向上と財務基盤の強化に取り組んでまいりました。

この間、経営成績の面では一定の成果を挙げ、有利子負債も順調に減少してまいりましたが、公共事業予算の急速な縮小、入札等に係る制度改革、コスト競争の激化、世界的な環境意識の高まり、さらには資源価格変動リスクの増大など、この数年における事業環境の変化は著しく、建設産業が大転換期を迎えるなか、企業が生き残り、成長を続けていくためにはこうした環境変化への迅速かつ適確な対応が必要不可欠となっております。

このたび策定いたしました「中期 3 ヶ年経営計画」においては、“品質、コスト、安全、環境の調和を図りながら、「お客様からの信頼」に応える確かなサービスを提供し続けること”が当社グループの存続そして持続的成長に向けた基本となることをあらためて認識しつつ、これまで取り組んできた収益構造の改善と財務体質の強化をさらに推し進めていくものとしております。

当社グループでは、本計画の実行により、将来にわたり安定的・継続的に収益を確保できる経営基盤の早期確立を目指し、事業再生の完了さらには永続的な企業価値の向上に向けた確かな礎を築いてまいり所存でございますので、株主の皆様ならびに関係者の皆様におかれましては、一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

「中期3ヶ年経営計画 2011年度（2012年3月期）～2013年度（2014年3月期）」の概要

1. 基本方針

(1) 収益構造の改善と財務基盤の強化をさらに推し進める

- これまで進めてきた取り組みを深化させるとともに、将来を見据えた成長戦略を推進し、本業収益力の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 社会からの信頼に応えるため、生活基盤創造企業としての責務を誠実に果たす

- 東日本大震災の復旧・復興支援に、総力を挙げて取り組んでまいります。
- 当社の事業は、品質、工程（納期）、コスト、安全・環境の4つの管理フェーズからなり、お客様から得られる信頼は、これら4つのフェーズの調和の結果であると考えております。

当社グループでは、社会からの信頼に応えるため、以下の点にも注力してまいります。

- ①顧客満足の追求
- ②品質の確保および納期の遵守
- ③公衆災害・工事災害の防止、環境配慮への取り組み強化

2. 基本戦略

(1) 本業の収益基盤強化

- ①首都圏、環境分野など拡大が見込まれる事業領域への取り組み強化
- ②新たな施策によるコストダウンへの取り組み強化
- ③利益の逸失防止および収益力向上への取り組み強化

(2) 中長期的成長に向けた基盤整備

- ①PPP／PFI事業への取り組み推進
- ②情報化施工への取り組み推進

(3) 企業として安定的に存続するための基盤強化

- ①コンプライアンス経営の推進
- ②組織・管理体制の見直しおよび人材の適正配置と教育の充実
- ③有利子負債の圧縮およびリスクマネジメントの推進

3. 主要計画数値 [連結]

(単位：百万円)

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (計画)	2013年3月期 (計画)	2014年3月期 (計画)
受注高	61,010	64,400	63,900	63,900
売上高	59,365	66,200	65,100	64,000
営業利益	2,109	2,180	2,600	2,670
経常利益	1,943	2,000	2,470	2,540
当期純利益	1,715	1,860	2,300	2,370
有利子負債残高	9,650	8,650	7,150	6,150

以上

本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な要因により異なる結果となる可能性があります。